

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第13期) 至 平成14年3月31日

株式会社エスケイジャパン

大阪府中央区上町一丁目3番10号

(401511)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第13期) 至 平成14年3月31日

近畿財務局長 殿

平成14年6月21日提出

会 社 名 株式会社エスケイジャパン

英 訳 名 SK JAPAN CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 久保敏志

本店の所在の場所 大阪市中央区上町一丁目3番10号 電話番号 06(6765)0670

連絡者 取締役管理部長 川上 優

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社エスケイジャパン東京営業所 東京都台東区蔵前四丁目33番7号  
株式会社大阪証券取引所 大阪市中央区北浜一丁目6番10号

(注) 上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

(本書面の枚数 表紙共35枚)

## 目次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	4
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	9
5. 研究開発活動 .....	9
第3 設備の状況 .....	10
1. 設備投資等の概要 .....	10
2. 主要な設備の状況 .....	10
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	11
第4 提出会社の状況 .....	12
1. 株式等の状況 .....	12
(1) 株式の総数等 .....	12
(2) 新株予約権等の状況 .....	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	14
(4) 所有者別状況 .....	14
(5) 大株主の状況 .....	15
(6) 議決権の状況 .....	15
(7) ストックオプション制度の内容 .....	16
2. 自己株式の取得等の状況 .....	17
3. 配当政策 .....	17
4. 株価の推移 .....	18
5. 役員の状況 .....	19
第5 経理の状況 .....	20
[ 監査報告書 ]	
1. 連結財務諸表等 .....	25
(1) 連結財務諸表 .....	25
(2) その他 .....	42
[ 監査報告書 ]	
2. 財務諸表等 .....	47
(1) 財務諸表 .....	47
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	61
(3) その他 .....	63
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	64
第7 提出会社の参考情報 .....	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	66

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)		4,332,724	5,030,532	5,090,207	6,393,359
経常利益 (千円)		328,276	440,819	324,154	425,075
当期純利益 (千円)		160,550	242,454	163,658	229,390
純資産額 (千円)		1,022,325	1,575,986	1,663,002	1,859,429
総資産額 (千円)		2,045,743	2,628,705	2,625,924	3,168,440
1株当たり純資産額 (円)		5,449.75	468.56	494.43	543.46
1株当たり当期純利益 (円)		904.34	77.07	48.66	68.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		-	75.41	47.89	67.57
自己資本比率 (%)		50.0	60.0	63.3	58.7
自己資本利益率 (%)		15.7	18.7	10.1	13.0
株価収益率 (倍)			8.2	8.2	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			308,101	52,887	221,095
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			48,287	51,600	205,291
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			194,642	154,678	10,929
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		422,413	876,869	826,678	831,552
従業員数 (人)		81	87	92	112

#### (2) 提出会社の経営指標等

売上高 (千円)	3,417,257	3,884,801	4,340,206	4,400,886	5,523,947
経常利益 (千円)	207,365	324,761	436,061	324,376	438,619
当期純利益 (千円)	96,179	157,279	239,318	166,659	238,930
資本金 (千円)	189,093	218,852	336,002	336,002	341,852
発行済株式総数 (株)	167,194	187,591	3,363,865	3,363,865	3,422,365
純資産額 (千円)	789,315	1,006,092	1,552,490	1,642,317	1,848,200
総資産額 (千円)	1,676,164	1,952,612	2,491,502	2,478,913	2,931,797
1株当たり純資産額 (円)	4,720.95	5,363.22	461.52	488.22	540.18
1株当たり配当額 (円)	-	旧株50.00 新株25.35	15.00	12.00	13.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	575.25	885.91	76.07	49.54	70.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	74.43	48.76	70.38
自己資本比率 (%)	47.1	51.5	62.3	66.3	63.0
自己資本利益率 (%)	13.0	17.5	18.7	10.4	13.7
株価収益率 (倍)			8.3	8.1	9.3
配当性向 (%)	-	5.6	21.1	24.2	18.5
従業員数 (人)	52	59	63	68	79

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成11年3月期より連結財務諸表を作成しております。
  3. 提出会社の第11期の1株当たり配当額15円は、上場記念配当5円を含んでおります。また、第13期の1株当たり配当額13円は、上場記念配当1円を含んでおります。
  4. 提出会社は平成11年6月18日開催の第10期定時株主総会において定款の一部を変更し、平成11年7月22日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。なお、第11期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
  5. 第9期及び第10期において未行使の新株引受権がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であったため期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。
  6. 従業員数は第11期より就業人員数を表示しております。
  7. 提出会社の経営指標等については、第13期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

## 2.沿革

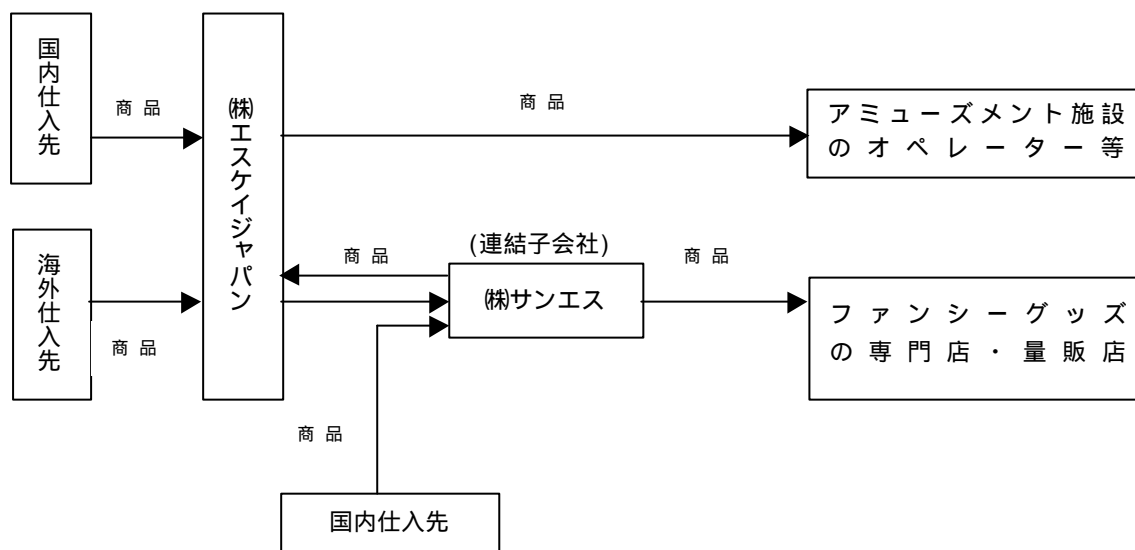
年 月	概 要
平成元年12月	ファンシーグッズの卸販売を目的として、大阪市天王寺区空堀町13番24号に株式会社エスケイジャパンを設立
平成2年2月	キャラクター商品の卸販売を開始
平成3年3月	福岡市南区に福岡営業所を開設
平成4年3月	大阪市中央区南本町二丁目4番6号に本社を移転
平成4年6月	東京都台東区に東京営業所を開設、同時に販路拡大を図るためアミューズメント業界に販売開始
平成4年12月	仕入部門を分離し、企画・輸入会社であるサムシング株式会社を設立
平成5年4月	大阪市中央区上町一丁目3番10号に本社を移転
平成5年9月	物販卸売部門を分離し、株式会社サンエス（現・連結子会社）を設立
平成6年4月	名古屋市に名古屋営業所を開設
平成7年9月	福岡市中央区にエスケイジャパン福岡ビルを設置し、福岡営業所を移転
平成7年12月	大阪市中央区上町一丁目4番15号に本社ビル2号館を設置
平成8年1月	香港駐在員事務所開設（平成10年12月閉鎖）
平成8年4月	株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社である株式会社喜六と合併 仕入部門の社内充実を図るため、サムシング株式会社を合併
平成8年10月	東京都台東区にエスケイジャパン東京ビルを設置し、東京営業所を移転
平成9年6月	株式会社エポック社と、ドラえもんキャラクター商品の委託製造・売買契約を締結
平成11年8月	大阪証券取引所新市場部に第1号で上場
平成13年3月	福岡市博多区にエスケイジャパン福岡ビルを設置し、福岡営業所を移転
平成13年9月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成13年10月	株式会社イメージライフとの間で、営業譲受けを実施

### 3. 事業の内容

当社及び当社の関係会社（以下、当社グループと称します）は、当社、連結子会社である株式会社サンエス及び関連会社1社によって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリー等の企画・販売及びプライズ機（景品提供機）専門店の運営を行っております。

当社グループにおける位置付けは、当社がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエスはファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。

事業の系統図は次のとおりであります。





#### 4. 関係会社の状況

##### 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 又 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(株)サンエス	大阪市中央区	千円 10,000	ファンジューズの卸販売	% 100	営業上の取引。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の貸与あり。	

(注) (株)サンエスについては、売上高の連結売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）に占める割合が10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

(1) 売上高	1,041,910千円
(2) 経常損失	13,794千円
(3) 当期純損失	9,685千円
(4) 純資産額	21,051千円
(5) 総資産額	332,387千円

#### 5. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事 業 の 部 門 別	従 業 員 数
アミューズメント業界向け販売事業	79 人
物販業界向け販売事業	33 人
合 計	112 人

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 間 給 与
79 人	28.7 才	3.5 年	4,426,557 円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、子会社(株)サンエスへの出向社員33名は含んでおりません。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

景気の長期低迷による個人消費の冷え込みとデフレ傾向が強まる中、企業の淘汰やM & Aが加速し、競争もますます熾烈なものとなってまいりました。

当社を取り巻くキャラクター業界におきましては、アパレルショップの売上にキャラクター商品が大きく貢献するようになる等、異業種とのコラボレーションもすすみ、キャラクタービジネスへの新規参入企業も増え、業種の枠を越えて伸長しました。

このような状況のもと、当社グループでは若い組織と顧客のニーズに迅速に対応できる機動力という強みを全面に活かし、全国のおペレーター、小売店への密着した販売活動を展開しました。また、平成13年10月1日に、株式会社イメージライフからの営業一部譲受け、S P部門のより一層の強化と、新たな販売ルートを確立しました。この結果、連結売上高63億93百万円（前期比25.6%増）、連結経常利益4億25百万円（前期比31.1%増）、連結当期純利益2億29百万円（前期比40.2%増）と増収増益となりました。

また、配当金につきましては、普通配当1株につき6円に、大阪証券取引所市場第2部銘柄となったことを記念し、記念配当1株につき1円をプラスした7円としております。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

#### アミューズメント業界向け販売事業

アミューズメント業界向け販売事業におきましては、チェーン展開している有力おペレーターに対しては、これまでの担当者レベルからチーム制での販売体制をとりました。この結果、売上高上位80社で全体の売上の70%を占め、そのうちの7割の取引先への売上高が前期の実績を上回りました。また、「頭文字（イニシャル）D」の商品が好調で、売上規模は2億91百万円にまで拡大しました。また、S P部門の状況は、株式会社イメージライフからの営業一部譲受けの効果もあり、1億5百万円の売上高をあげることができました。

以上のような結果で、売上高54億14百万円（前期比25.5%増）と増収となりました。

#### 物販業界向け販売事業

物販業界向け販売事業におきましては、キーホルダー類が2億43百万円（前年同期比14.9%増）、携帯電話関連グッズが、3億76百万円（前年同期比2.4%減）と主力商材は前年並みとなりましたが、前期からの課題であったバラエティー雑貨の品揃えの拡充を推進し、販売強化に努めた結果、3億47百万円（前年同期比102.7%増）と主力商材として大きく成長し、既存の取引先への納入品目を増加させることができ全体の売上高を押し上げる要因となりました。

さらにチェーンストアとの取引の拡大、営業譲受け等による新たな販売ルートが増加したことにより全体の売上高は、9億79百万円（前期比26.3%増）と増収となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が424百万円（前年同期比39.2%増）と好調であったこと及び法人税等の支払額の減少があったこと等の要因により、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、当連結会計年度末には831百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、「(1) 業績」で記載したとおり、税金等調整前当期純利益が424百万円（前年同期比39.2%増）と好調であったこと及び法人税等の支払額が減少したこと等により、221百万円の収入（前年同期比168百万円318.1%増加）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、有形固定資産の取得による支出が107百万円、有価証券の取得による支出が48百万円及び営業権の取得による支出が30百万円あったこと等により、205百万円の支出（前年同期比256百万円増加）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、借入金の純増額17百万円及び株式の発行による収入が11百万円あったものの、配当金の支払額39百万円あったことにより、10百万円の支出（前年同期比143百万円92.9%減少）となりました。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社は独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしていません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

#### 業態別実績

(単位：千円、%)

			前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
			売上高	構成比	売上高	構成比	前期比
ア ミ ユ ー ズ メ ン ト	オ ペ レ ー タ ー	メーカー系	507,002	10.0	588,153	9.2	116.0
		量販店系	278,800	5.5	364,794	5.7	130.8
		ショッピングセンター系	435,830	8.6	604,366	9.5	138.7
		路面店	2,647,398	52.0	3,149,341	49.2	119.0
		遊園地等	91,595	1.8	104,821	1.6	114.4
	ディストリビューター	307,998	6.0	497,345	7.8	161.5	
	S P部門	46,057	0.9	105,245	1.7	228.5	
小 計		4,314,686	84.8	5,414,068	84.7	125.5	
物 販	問 屋	89,026	1.7	129,219	2.0	145.1	
	小売店	686,493	13.5	850,071	13.3	123.8	
小 計		775,520	15.2	979,290	15.3	126.3	
合 計		5,090,207	100.0	6,393,359	100.0	125.6	

- (注) 1. メーカー系とは、アミューズメント機器を製造している企業のことです。  
 2. 量販店系とは、大手量販店(スーパー等)のアミューズメント部門のことです。  
 3. ショッピングセンター系とは、量販店やショッピングセンターのテナントとして店舗展開している企業のことです。  
 4. ディストリビューターとは、アミューズメント施設へのアミューズメント機・景品等の販売を主業とし、アミューズメント施設を運営していない法人または個人のことです。  
 5. S Pとは、セールスプロモーションの略称であり、企業プレミアム商品の企画・販売を担当する部署のことです。  
 6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 商品分類別実績

(単位：千円、%)

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	売上高	構成比	売上高	構成比	前期比
自社企画商品	106,914	2.1	113,633	1.8	106.3
キャラクター商品	1,169,473	23.0	1,212,775	19.0	103.7
仕入商品	3,813,817	74.9	5,066,950	79.2	132.9
合 計	5,090,207	100.0	6,393,359	100.0	125.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

社会情勢の変化がさらに激化することが予想されますが、当社グループではこのような環境を逆にチャンスととらえ、積極的に自ら行動し、時代に柔軟でスピーディーな集中力のある会社を目指します。また、常に時代のトレンドをつかみ、取引先に心地よいモノとサービスを提供するために、積極的な人材の登用と育成に努め、商品企画と営業力がかみ合った取り組みを一層強化します。特に、商品部門の人材育成は当社グループにとっても急務であり、優秀な人材の獲得と若い社員の積極的な登用を行いたいと考えております。

### 4. 経営上の重要な契約等

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### 営業譲受契約

当社グループは、平成 13 年 9 月 20 日の取締役会において株式会社イメージライフとの間で、キャラクターグッズおよび関連する営業譲受けの承認を得、平成 13 年 10 月 1 日に実施いたしました。その概要は次のとおりであります。

- |               |                                      |
|---------------|--------------------------------------|
| (1) 譲受ける部門の内容 | 株式会社 エスケイジャパン ... セールスプロモーションに係わる事業等 |
|               | 株式会社 サ ン エ ス ... 物販商品の企画・販売に係わる事業    |
| (2) 譲 受 け 価 格 | 株式会社 エスケイジャパン ... 20 百万円             |
|               | 株式会社 サ ン エ ス ... 15 百万円              |

### 5. 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当社グループでは、営業効率向上に重点を置き、総額107,035千円の設備投資を実施しております。

当連結会計年度の主な設備投資は、厚生施設（80,952千円）の建築（平成14年5月完成予定）を実施しております。

#### 2. 主要な設備の状況

当社グループにおける設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 部門別	設備の 内容	帳簿価額（千円）				従業員 数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物	車両 運具	土地 (面積㎡)	その他			合計
本社 (大阪市中央区)	アミューズメント 業界向け販売 事業	管理業務設 備・販売設 備	105,922	2,363	261,040 (157.28)	4,054	373,380	40	
東京営業所 (東京都台東区)	アミューズメント 業界向け販売 事業	販売設備	94,377	498	101,190 (103.70)	1,591	197,657	26	
福岡営業所 (福岡市博多区)	アミューズメント 業界向け販売 事業	販売設備	47,244	2,646	25,215 (206.45)	2,286	77,391	8	
名古屋営業所 (名古屋市中区)	アミューズメント 業界向け販売 事業	販売設備	-	1,237	( - )	-	1,237	5	
厚生施設 (大阪市中央区)	アミューズメント 業界向け販売 事業	社宅	10,563	-	1,824 (20.48)	-	12,387	-	
厚生施設 (東京都台東区)	アミューズメント 業界向け販売 事業	寮	26,887	-	80,342 (123.26)	30,000	137,229	-	

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 部門別	設備の 内容	帳簿価額（千円）		従業員 数 (人)	摘要
				建物及び構築物	合計		
(株)サンエス	本社 (大阪市中央区)	物販業界向け 販売事業	管理業務設備・ 販売設備			12	
	東京営業所 (東京都台東区) 他国内1営業所	物販業界向け 販売事業	販売設備			21	

(注) (株)サンエスの設備はすべて提出会社から賃借しており、帳簿価額は提出会社を含んで記載しております。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

**(4) 主要な賃借及びリース設備**

上記のほか、賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

**提出会社**

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の部門別	設備の 内容	数 量	リース期間	年間賃借料及び リース料	リース契約残高	摘 要
本社 (大阪府中央区) 他国内3営業所	アミューズメント業界向け販売事業	PC LAN 統合型 業務アプリケーションパッケージ	1セット	3年間～ 6年間	16,692	20,572	所有権移転外ファイナンス・リース
名古屋営業所 (名古屋市中区) 他国内1営業所	アミューズメント業界向け販売事業	販売設備			2,188		賃借

**国内子会社**

(単位：千円)

会社名	事業の部門別	設備の 内容	数 量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
(株)サンエス	物販業界向け販売事業	PC LAN 統合型 業務アプリケーションパッケージ	1セット	5年間	7,056	13,391	所有権移転外ファイナンス・リース

**3. 設備の新設、除却等の計画**

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、当社及び連結子会社でそれぞれ策定しておりますが、当社グループとして重複投資とならないよう、調整しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

**(1) 重要な設備の新設**

(単位：千円)

事業所名	所在地	事業の 部門別	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当東京社寮	東京都 台東区	アミューズメント業界向け販売事業	独身寮 の新設	100,000	80,952	自己資金 及び借入金	H13.11	H14.5	
当名古屋営業所	名古屋市中 区	アミューズメント業界向け販売事業	土地・建物 の購入	100,000		自己資金 及び借入金	(注) 1	(注) 1	

(注) 1. 名古屋営業所の着手及び完了予定日は未定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

**(2) 重要な設備の除却**

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数 ( 株 )
普 通 株 式	11,255,460
計	11,255,460

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普 通 株 式	3,422,365	4,449,074	大阪証券取引所 市場第二部	(注)
計	3,422,365	4,449,074	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 新株予約権等の状況

臨時株主総会の決議日(平成11年3月9日)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,500	40,950(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,300,000	6,306,300(注2)
新株予約権の行使期間	自 平成13年9月1日 至 平成15年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200 資本組入額 (注1)	発行価格 154(注2) 資本組入額 (注1)
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当 社の取締役または従業員で あることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の 処分をすることができな い。 また、相続も認めない。	同左

(注) 1. 資本組入額については、新株引受権の付与を受ける対象者が新株引受権を行使した都度、新株発行につ  
いての取締役会を開催し、決定いたします。

2. 平成14年5月20日付をもって株式分割(分割比率1:1.3)したことに伴い、権利行使価額を200円から  
154円に変更し、株式数は次の算式により調整されました。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率(調整後生じる1株未満の株式は切捨てる)

株主総会の決議日（平成12年6月29日）

	事業年度末現在 （平成14年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成14年5月31日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	84,000	109,200（注2）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	50,400,000	50,450,400（注2）
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成16年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 600 資本組入額 （注1）	発行価格 462（注2） 資本組入額 （注1）
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

（注）1．資本組入額については、新株引受権の付与を受ける対象者が新株引受権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

2．平成14年5月20日付をもって株式分割（分割比率1：1.3）したことに伴い、権利行使価額を600円から462円に変更し、株式数は次の算式により調整されました。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率（調整後生じる1株未満の株式は切捨てる）

株主総会の決議日（平成13年6月22日）

	事業年度末現在 （平成14年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成14年5月31日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	88,000	114,400（注2）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	36,256,000	36,264,800（注2）
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成17年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 412 資本組入額 （注1）	発行価格 317（注2） 資本組入額 （注1）
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

（注）1．資本組入額については、新株引受権の付与を受ける対象者が新株引受権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

2．平成14年5月20日付をもって株式分割（分割比率1：1.3）したことに伴い、権利行使価額を412円から317円に変更し、株式数は次の算式により調整されました。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率（調整後生じる1株未満の株式は切捨てる）



## (3)発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成10年9月28日	株 20,397	株 187,591	千円 29,759	千円 218,852	千円 29,738	千円 174,314	新株引受権の権利行使 20,397株 発行価格 2,917円 資本組入額 1,459円
平成11年7月22日	2,626,274	2,813,865	-	218,852	-	174,314	(注)
平成11年8月24日	550,000	3,363,865	117,150	336,002	193,050	367,364	有償一般募集 550,000株 発行価格 425円 資本組入額 213円
平成13年4月1日 } 平成14年3月31日	58,500	3,422,365	5,850	341,852	5,850	373,214	ストックオプションの新株引受権 の権利行使による増加

(注)平成11年6月18日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、平成11年7月22日付をもって1株の券面額500円の株式1株を1株の券面額50円の株式15株に分割するとともに、1単位の株式数を1,000株といたしました。

## (4)所有者別状況

平成14年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	10	2	13	( - 2 )	466	493	-
所有株式数	単元 -	135	8	62	( 227 )	2,983	3,415	株 7,365
割合	% -	3.95	0.23	1.82	( 6.65 )	87.35	100.00	-

(注)自己株式910株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

## (5)大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		株	%
久保敏志	大阪市中央区玉造2-21-17-502	1,737,455	50.76
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB U.K (東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル)	198,000	5.78
田中美晴	東京都品川区東五反田5-22-23	90,000	2.62
イステイシャル・ン従業員持株会	大阪市中央区上町1-3-10イステイシャル	76,450	2.23
八百博徳	大阪市中央区粉川町3-15-305	45,550	1.33
澤田禎夫	兵庫県西宮市甲子園六石町3-9	31,000	0.90
久保三則	長崎県福江市籠淵町1187-5	30,000	0.87
株式会社第一勧業銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド・トリノスカイタワー2棟)	30,000	0.87
モルガン・スタンレー・アント・カンパニー・インターナショナルリミテッド (常任代理人モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイス)	29,000	0.84
和泉眞人	東京都台東区寿3-13-10 中銀浅草寿町マンション303	24,000	0.70
計		2,291,455	66.95

(注) 株式会社第一勧業銀行は、平成14年4月1日に株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行との3行で分割・合併による組織再編を実施し、株式会社みずほ銀行となりました。

## (6)議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,415,000	3,415	(注)1
単元未満株式	普通株式 7,365	-	(注)1
発行済株式総数	3,422,365	-	-
総株主の議決権	-	3,415	-

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式910株が含まれております。

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

#### (7)ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方法により、当社取締役及び従業員に対し付与するもの、あるいは商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員に特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであり、以下にそれぞれ掲げる日に開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成11年3月9日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名 従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 従業員40名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 従業員43名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 従業員30名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	90,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成18年3月31日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。

(注) 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における株式会社大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとしていたします。ただし、当該金額が新株予約権の発効日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近の終値)を下回らないものとしていたします。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[ 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況 ]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[ 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況 ]

### (1) 前決議期間における自己株式による買受け等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

## 3. 配当政策

配当政策につきましては、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分については、安定的かつ継続的な配当を実施すること、経営体質の強化と将来の事業展開に備え内部留保に努めることを基本とし、業績の進展状況に応じて、配当性向等を勘案のうえ、増配・株式分割等の方策により株主に対し、積極的に利益還元を行う方針であります。

内部留保については、経営体質の強化とコスト競争力を高め、収益向上に不可欠な商品の企画開発及び販売の合理化投資に充当し、将来の事業展開に向けて有効に活用していく方針であります。

上記方針に基づき第13期は、1株当たり13円(うち中間配当6円)を実施することを決定いたしました。

なお、第13期の中間配当についての取締役会決議は平成13年11月9日に行っております。

#### 4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
	最高	- 円	- 円	1,534 円	650 円	680 円 540 円	
	最低	- 円	- 円	570 円	380 円	381 円 505 円	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高	409 円	460 円	520 円	510 円	550 円	680 円 540 円
	最低	381 円	383 円	440 円	480 円	479 円	570 円 505 円

(注) 1. 最高・最低株価は、平成13年9月2日までは大阪証券取引所新市場部におけるものであり、平成13年9月3日以降は同市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

## 5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役 社長	久保 敏志 (昭和36年6月9日生)	昭和55年4月 株式会社ジャスプラン 入社 平成元年12月 当社 設立 代表取締役社長就任(現任) 平成4年12月 サムシング株式会社 設立 取締役就任 平成5年9月 株式会社サンエス 設立 代表取締役社長就任(現任)	株 2,258,691
常務取締役 (商品部長)	八百 博徳 (昭和36年9月30日生)	昭和57年5月 株式会社銀座商事 入社 平成3年3月 当社 入社 平成4年5月 当社常務取締役商品部長(現任)	59,215
取締役 (営業部長)	中村 英記 (昭和36年9月1日生)	昭和60年4月 株式会社ホテルグランドパレス 入社 平成5年5月 当社 入社 平成7年6月 当社取締役営業部長(現任)	27,300
取締役	久保山 浩樹 (昭和44年7月2日生)	平成5年4月 株式会社情報センター 入社 平成7年12月 当社 入社 平成8年1月 当社香港駐在員事務所所長 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成10年6月 株式会社サンエス取締役(現任)	19,500
取締役 (管理部長)	川上 優 (昭和34年4月24日生)	昭和57年4月 木津信用組合入組 平成4年2月 同組東淀川支店支店長 平成8年3月 当社入社 管理部長 平成11年6月 当社取締役管理部長(現任)	16,900
監査役 (常勤)	西田 昌弘 (昭和10年1月20日生)	昭和32年7月 大西賢株式会社 入社 昭和51年7月 同社輸出部長 昭和55年8月 同社取締役 平成5年4月 同社常務取締役 平成8年2月 当社 入社 平成10年6月 当社監査役(現任)	14,950
監査役 (非常勤)	菅生 新 (昭和34年8月8日生)	平成2年6月 有限会社サクセス大阪入社 平成5年11月 株式会社エグゼクティブ大阪設立 代表取締役(現任) 平成13年6月 株式会社エフアンドエム 監査役(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	-
計	7名		2,396,556

(注) 取締役久保山浩樹は、代表取締役社長久保敏志の弟であります。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第12期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第13期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の連結財務諸表並びに第12期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び第13期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

[ 前事業年度の監査報告書 ]



[ 両面印刷の為、白頁が入ります ]

[ 当事業年度の監査報告書 ]

[ 両面印刷の為、白頁が入ります ]

# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1.現金及び預金		776,508		831,552	
2.受取手形及び売掛金	2	764,021		1,091,424	
3.有価証券		50,170		-	
4.棚卸資産		126,385		119,067	
5.繰延税金資産		11,625		27,135	
6.その他 貸倒引当金		25,668 5,287		30,473 14,847	
流動資産合計		1,749,093	66.6	2,084,806	65.8
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物 減価償却累計額	1	385,644 98,859		400,294 115,299	
2.車両運搬具 減価償却累計額		20,845 14,224		22,446 15,700	
3.その他 減価償却累計額		18,035 11,480		24,609 16,677	
4.土地	1	416,835		469,612	
5.建設仮勘定		-		30,000	
有形固定資産合計		716,796	27.3	799,284	25.2
(2)無形固定資産					
1.営業権		-		24,000	
2.電話加入権		5,802		5,802	
無形固定資産合計		5,802	0.2	29,802	1.0
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	3	9,695		82,650	
2.破産債権・更生債権等		8,571		19,825	
3.保険積立金		109,044		122,085	
4.繰延税金資産		18,031		31,409	
5.その他 貸倒引当金		17,460 8,571		25,151 26,575	
投資その他の資産合計		154,232	5.9	254,546	8.0
固定資産合計		876,831	33.4	1,083,633	34.2
資産合計		2,625,924	100.0	3,168,440	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1.買掛金		468,947		595,513	
2.短期借入金	1	209,676		278,348	
3.未払金		62,435		120,883	
4.未払費用		19,692		25,674	
5.未払法人税等		51,212		147,639	
6.賞与引当金		27,598		35,706	
7.その他	4	8,890		36,593	
流動負債合計		848,452	32.3	1,240,360	39.1
固定負債					
1.長期借入金	1	73,930		22,438	
2.退職給付引当金		40,539		46,212	
固定負債合計		114,469	4.4	68,650	2.2
負債合計		962,922	36.7	1,309,010	41.3
(資本の部)					
資本金		336,002	12.8	341,852	10.8
資本準備金		367,364	14.0	373,214	11.8
連結剰余金		959,719	36.5	1,144,748	36.1
自己株式		83	0.0	385	0.0
資本合計		1,663,002	63.3	1,859,429	58.7
負債・資本合計		2,625,924	100.0	3,168,440	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		5,090,207	100.0	6,393,359	100.0	
売 上 原 価		3,604,817	70.8	4,567,043	71.4	
売 上 総 利 益		1,485,389	29.2	1,826,316	28.6	
販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 運 送 費	173,240			216,127		
2. 貸倒引当金繰入額	-			28,228		
3. 給 与 手 当	339,538			421,140		
4. 賞与引当金繰入額	27,598			35,706		
5. 福 利 厚 生 費	106,553			112,249		
6. 退職給付引当金繰入額	12,069			17,916		
7. 減 価 償 却 費	23,531			30,342		
8. そ の 他	465,656	1,148,188	22.6	512,560	1,374,272	21.5
営 業 利 益		337,201	6.6		452,043	7.1
営業外収益						
1. 受 取 利 息	925			563		
2. 保 険 解 約 益	6,474			3,076		
3. その他営業外収益	2,624	10,024	0.2	4,210	7,849	0.1
営業外費用						
1. 支 払 利 息	7,257			6,188		
2. 貸倒引当金繰入額	-			6,750		
3. 上 場 関 連 費 用	-			10,099		
4. 投資有価証券評価損	8,293			4,244		
5. 為 替 差 損	3,219			3,889		
6. その他営業外費用	4,301	23,071	0.4	3,645	34,817	0.6
経 常 利 益		324,154	6.4		425,075	6.6
特別利益						
1. 保 険 解 約 益	50,308			-		
2. 貸倒引当金戻入益	187	50,496	1.0	-	-	-
特別損失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	30,769			114		
2. 退職給付引当金繰入額	38,523	69,292	1.4	-	114	0.0
税金等調整前当期純利益		305,357	6.0		424,961	6.6
法人税、住民税及び事業税	152,701			224,458		
法 人 税 等 調 整 額	11,002	141,699	2.8	28,887	195,571	3.0
当 期 純 利 益		163,658	3.2		229,390	3.6

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高			872,893		959,719
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金		70,632		40,361	
2. 役 員 賞 与		6,200	76,832	4,000	44,361
当期純利益			163,658		229,390
連結剰余金期末残高			959,719		1,144,748

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		305,357	424,961
減価償却費		23,531	30,342
投資有価証券評価損		8,293	4,244
賞与引当金の増加額		2,504	8,108
貸倒引当金の増加額・減少額( )		188	27,563
退職給付引当金の増加額		40,539	5,672
受取利息及び受取配当金		1,005	586
支払利息		7,257	6,188
保険解約益		56,782	3,076
固定資産売却損		30,769	114
売上債権の増加額		39,661	327,402
棚卸資産の減少額・増加額( )		49,464	7,318
仕入債務の増加額		55,367	126,565
役員賞与の支払額		6,200	4,000
その他の		40,601	48,818
小計		279,716	354,833
利息及び配当金の受取額		1,031	574
利息の支払額		7,094	6,279
法人税等の支払額		220,766	128,031
営業活動によるキャッシュ・フロー		52,887	221,095
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		12,375	48,432
有価証券の売却による収入		2,290	2,550
保険積立による支出		21,039	15,972
保険解約による返戻金収入		122,353	6,008
有形固定資産の取得による支出		79,721	107,035
有形固定資産の売却による収入		49,192	90
営業権の取得による支出		-	30,000
貸付けによる支出		11,000	12,500
貸付金の回収による収入		11,000	-
その他の		9,100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		51,600	205,291
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		290,000	350,000
短期借入金の返済による支出		344,168	273,336
長期借入れによる収入		40,000	-
長期借入金の返済による支出		70,068	59,484
株式の発行による収入		-	11,700
自己株式の取得による支出(純)		190	192
配当金の支払額		70,632	39,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		154,678	10,929
現金及び現金同等物の増加額・減少額( )		50,191	4,874
現金及び現金同等物期首残高		876,869	826,678
現金及び現金同等物期末残高		826,678	831,552



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕												
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 (株)サンエス	同 左												
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	当連結会計年度において新たに関連会社(株)イメージ)を設立しておりますが、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左												
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ 棚卸資産 総平均法(月次)による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。これに伴う影響は、軽微であります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2 ~ 6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2 ~ 10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15 ~ 50年	車両運搬具	2 ~ 6年	その他	2 ~ 10年	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ 棚卸資産 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2 ~ 6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2 ~ 10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間(5年)で均等償却しております。</p>	建物及び構築物	13 ~ 50年	車両運搬具	2 ~ 6年	その他	2 ~ 10年
建物及び構築物	15 ~ 50年													
車両運搬具	2 ~ 6年													
その他	2 ~ 10年													
建物及び構築物	13 ~ 50年													
車両運搬具	2 ~ 6年													
その他	2 ~ 10年													

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項		
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（38,523千円）については、1年で一括費用処理することとし、特別損失に計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法		<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。	同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(会計基準変更時差異費用処理額を含む)が40,539千円増加し、経常利益は2,016千円、税金等調整前当期純利益は40,539千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,287千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、流動資産の有価証券4,605千円は、投資有価証券に振替えております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による連結財務諸表への影響はありません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																																						
<p>1 担保提供資産と対応債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%;">228,126千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>379,760千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>607,886千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短</td> <td style="width: 10%;">期</td> <td style="width: 80%;">借入金</td> <td>136,800千円</td> </tr> <tr> <td>一</td> <td>年</td> <td>以</td> <td>内</td> </tr> <tr> <td>返</td> <td>済</td> <td>予</td> <td>定</td> </tr> <tr> <td>長</td> <td>期</td> <td>借入金</td> <td>59,484千円</td> </tr> <tr> <td>長</td> <td>期</td> <td>借入金</td> <td>73,930千円</td> </tr> <tr> <td>割</td> <td>引</td> <td>手</td> <td>形</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td colspan="2">18,350千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td colspan="2">288,564千円</td> </tr> </table> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受</td> <td style="width: 10%;">取</td> <td style="width: 80%;">手形</td> <td>14,768千円</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含まれて表示しております。</p> <p>5 受取手形割引高 28,350千円</p>	建	物	228,126千円	土	地	379,760千円	計		607,886千円	短	期	借入金	136,800千円	一	年	以	内	返	済	予	定	長	期	借入金	59,484千円	長	期	借入金	73,930千円	割	引	手	形	計		18,350千円		計		288,564千円		受	取	手形	14,768千円	<p>1 担保提供資産と対応債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%;">217,019千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>379,760千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>596,779千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短</td> <td style="width: 10%;">期</td> <td style="width: 80%;">借入金</td> <td>170,136千円</td> </tr> <tr> <td>一</td> <td>年</td> <td>以</td> <td>内</td> </tr> <tr> <td>返</td> <td>済</td> <td>予</td> <td>定</td> </tr> <tr> <td>長</td> <td>期</td> <td>借入金</td> <td>51,492千円</td> </tr> <tr> <td>長</td> <td>期</td> <td>借入金</td> <td>22,438千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td colspan="2">244,066千円</td> </tr> </table> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受</td> <td style="width: 10%;">取</td> <td style="width: 80%;">手形</td> <td>46,773千円</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">投</td> <td style="width: 10%;">資</td> <td style="width: 80%;">有価証券(株式)</td> <td>0千円</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	建	物	217,019千円	土	地	379,760千円	計		596,779千円	短	期	借入金	170,136千円	一	年	以	内	返	済	予	定	長	期	借入金	51,492千円	長	期	借入金	22,438千円	計		244,066千円		受	取	手形	46,773千円	投	資	有価証券(株式)	0千円
建	物	228,126千円																																																																																					
土	地	379,760千円																																																																																					
計		607,886千円																																																																																					
短	期	借入金	136,800千円																																																																																				
一	年	以	内																																																																																				
返	済	予	定																																																																																				
長	期	借入金	59,484千円																																																																																				
長	期	借入金	73,930千円																																																																																				
割	引	手	形																																																																																				
計		18,350千円																																																																																					
計		288,564千円																																																																																					
受	取	手形	14,768千円																																																																																				
建	物	217,019千円																																																																																					
土	地	379,760千円																																																																																					
計		596,779千円																																																																																					
短	期	借入金	170,136千円																																																																																				
一	年	以	内																																																																																				
返	済	予	定																																																																																				
長	期	借入金	51,492千円																																																																																				
長	期	借入金	22,438千円																																																																																				
計		244,066千円																																																																																					
受	取	手形	46,773千円																																																																																				
投	資	有価証券(株式)	0千円																																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 固定資産売却損の内訳は、建物21,259千円、土地9,510千円であります。	1 固定資産売却損の内訳は、車両運搬具114千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 80%;">776,508千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(MMF等)</td> <td>50,170千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>826,678千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	776,508千円	有価証券勘定(MMF等)	50,170千円	現金及び現金同等物	826,678千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 80%;">831,552千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>831,552千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	831,552千円	現金及び現金同等物	831,552千円
現金及び預金勘定	776,508千円										
有価証券勘定(MMF等)	50,170千円										
現金及び現金同等物	826,678千円										
現金及び預金勘定	831,552千円										
現金及び現金同等物	831,552千円										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																				
	千円	千円	千円		千円	千円	千円																				
有形固定資産その他 工具、器具 及び備品	68,213	34,721	33,491	有形固定資産その他 工具、器具 及び備品	66,048	44,943	21,104																				
無形固定資産 ソフトウェア	75,487	51,266	24,220	無形固定資産 ソフトウェア	76,530	63,671	12,859																				
合計	143,700	85,988	57,712	合計	142,578	108,614	33,963																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>23,748千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>33,963千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>57,712千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>26,768千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>26,768千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>				1 年 内	23,748千円	1 年 超	33,963千円	合 計	57,712千円	支 払 リ ー ス 料	26,768千円	減 価 償 却 費 相 当 額	26,768千円	<p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>14,887千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>19,076千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>33,963千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>23,748千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>23,748千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>				1 年 内	14,887千円	1 年 超	19,076千円	合 計	33,963千円	支 払 リ ー ス 料	23,748千円	減 価 償 却 費 相 当 額	23,748千円
1 年 内	23,748千円																										
1 年 超	33,963千円																										
合 計	57,712千円																										
支 払 リ ー ス 料	26,768千円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	26,768千円																										
1 年 内	14,887千円																										
1 年 超	19,076千円																										
合 計	33,963千円																										
支 払 リ ー ス 料	23,748千円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	23,748千円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. 売買目的有価証券(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	17,978	9,685	8,293
	小計	17,978	9,685	8,293
合計		17,978	9,685	8,293

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
2,290	224	-

5. 時価のない主な有価証券の内容(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
マネーマネジメントファンド	20,043	
中期国債ファンド	30,127	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度

有価証券

1. 売買目的有価証券（平成14年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,805	8,560	1,244
	小計	9,805	8,560	1,244
合計		9,805	8,560	1,244

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
2,550	600	-

5. 時価のない主な有価証券の内容（平成14年3月31日現在）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	74,090	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的リスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行っております。

(2)取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3)取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4)取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

平成10年10月1日から退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 退職給付債務	59,509	73,693
(2) 年金資産	18,969	27,481
(3) 退職給付引当金( + )	40,539	46,212

(注)当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(1) 勤務費用等	11,963	17,686
(2) 年金資産運用損	105	229
(3) 会計基準変更時差異	38,523	-
(4) 退職給付費用( + + )	50,593	17,916

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数	1年で一括費用処理	-

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 千円 )

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	3,415	貸倒引当金	3,514
未払事業税	4,484	賞与引当金	8,249
投資有価証券評価損	3,483	未払事業税	12,614
その他	243	その他	2,757
繰延税金資産合計	11,625	繰延税金資産合計	27,135
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
貸倒引当金	1,851	貸倒引当金	6,608
退職給付引当金	16,179	退職給付引当金	19,409
繰越欠損金	2,929	投資有価証券評価損	5,265
繰延税金資産小計	20,960	繰越欠損金	2,908
評価性引当金	2,929	その他	125
繰延税金資産合計	18,031	繰延税金資産小計	34,317
		評価性引当金	2,908
		繰延税金資産合計	31,409

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
留保金課税	1.4%	留保金課税	2.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
その他	1.9%	その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属するぬいぐるみ・キーホルダー・携帯電話関連グッズ・玩具等のファンシーグッズの企画販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	久保敏志	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 50.8	-	-	固定資産の購入	12,467	-	-

- (注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 役員久保敏志は、当社の主要株主(個人)であります。  
3. 取引金額は市場価格を参考に決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
1株当たり純資産額	494.43円	1株当たり純資産額	543.46円
1株当たり当期純利益	48.66円	1株当たり当期純利益	68.13円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	47.89円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	67.57円

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>平成14年2月28日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり株式の分割をいたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 分割の方法 平成14年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割した。</li><li>2. 分割により増加した株式の種類 普通株式</li><li>3. 分割により増加した株式数 1,026,709株</li><li>4. 株式分割の日 平成14年5月20日</li><li>5. 株式の配当起算日 平成14年4月1日</li></ol>

連結附属明細表

a . 社債明細表

該当事項はありません。

b . 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	150,192	226,856	1.38%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	59,484	51,492	2.22	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	73,930	22,438	2.20	平成15年~17年	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
計	283,606	300,786	-	-	-

(注) 1 . 平均利率は連結決算日の利率及び残高により算出しております。

2 . 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超	2年超	3年超	4年超
	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内
長期借入金	11,702	7,992	2,744	-

(2) その他

該当事項はありません。

[ 前事業年度の監査報告書 ]

[ 両面印刷の為、白頁が入ります ]

[ 当事業年度の監査報告書 ]



[ 両面印刷の為、白頁が入ります ]

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 1 2 期 (平成13年3月31日現在)		第 1 3 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		713,404		777,142	
2. 受取手形	4	102,975		236,805	
3. 売掛金		534,343		664,148	
4. 有価証券		50,170		-	
5. 自己株式		83		-	
6. 商品		99,094		78,997	
7. 前渡金		11,728		19,941	
8. 短期貸付金	3	60,000		54,500	
9. 前払費用		1,601		1,997	
10. 繰延税金資産		11,446		23,948	
11. その他	5	12,145		3,461	
貸倒引当金		4,200		8,863	
流動資産合計		1,592,793	64.3	1,852,080	63.2
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	1	385,644		400,294	
減価償却累計額		98,859	286,784	115,299	284,995
2. 車両運搬具		20,845		22,446	
減価償却累計額		14,224	6,621	15,700	6,745
3. 工具、器具及び備品		18,035		24,609	
減価償却累計額		11,480	6,555	16,677	7,931
4. 土地	1		416,835		469,612
5. 建設仮勘定			-		30,000
有形固定資産合計			716,796		799,284
(2)無形固定資産					
1. 営業権			-		12,000
2. 電話加入権			5,244		5,244
無形固定資産合計			5,244		17,244
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券			9,695		82,650
2. 関係会社株式			10,000		10,000
3. 出資金			9,100		8,800
4. 関係会社長期貸付金			-		8,000
5. 破産債権・更生債権等			8,247		11,985
6. 長期前払費用			1,425		1,740
7. 保険積立金			109,044		122,085
8. 繰延税金資産			17,977		30,150
9. その他			6,835		6,510
貸倒引当金			8,247		18,735
投資その他の資産合計			164,079		263,187
固定資産合計			886,120		1,079,717
資産合計			2,478,913		2,931,797
			100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 1 2 期 (平成13年3月31日現在)		第 1 3 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1.買掛金		362,128		448,997	
2.短期借入金	1	150,192		176,856	
3.一年以内返済予定 長期借入金	1	59,484		51,492	
4.未払金		54,060		109,698	
5.未払費用		16,798		21,253	
6.未払法人税等		51,002		147,429	
7.未払消費税等		-		23,993	
8.預り金		6,832		8,166	
9.賞与引当金		21,171		26,017	
10.その他		456		1,042	
流動負債合計		722,126	29.1	1,014,946	34.6
固定負債					
1.長期借入金	1	73,930		22,438	
2.退職給付引当金		40,539		46,212	
固定負債合計		114,469	4.6	68,650	2.4
負債合計		836,596	33.7	1,083,597	37.0
(資本の部)					
資本金	2	336,002	13.6	341,852	11.7
資本準備金		367,364	14.8	373,214	12.7
利益準備金		9,518	0.4	12,000	0.4
その他の剰余金					
1.任意積立金 別途積立金		500,000		700,000	
2.当期末処分利益		429,432		421,519	
その他の剰余金合計		929,432	37.5	1,121,519	38.2
自己株式		-	-	385	0.0
資本合計		1,642,317	66.3	1,848,200	63.0
負債・資本合計		2,478,913	100.0	2,931,797	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 1 2 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第 1 3 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高			4,400,886	100.0	5,523,947	100.0
売 上 原 価						
1. 期首商品棚卸高		55,157		99,094		
2. 当期商品仕入高		3,159,631		3,924,644		
合 計		3,214,788		4,023,739		
3. 期末商品棚卸高		99,094	3,115,693	78,997	3,944,741	71.5
売 上 総 利 益			1,285,192	29.2	1,579,205	28.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 荷造運送費		131,182		162,463		
2. 倉庫保管料		19,617		24,742		
3. 広告宣伝費		70,615		65,691		
4. 貸倒引当金繰入額		907		15,567		
5. 役員報酬		80,866		80,566		
6. 給与手当		259,506		318,811		
7. 賞与引当金繰入額		21,171		26,017		
8. 福利厚生費		102,632		107,691		
9. 退職金		1,580		2,203		
10. 退職給付引当金繰入額		12,069		17,916		
11. 賃借料		29,147		29,398		
12. 旅費交通費		53,452		62,537		
13. 通信費		35,990		36,267		
14. 消耗品費		22,966		30,182		
15. 諸手数料		29,473		44,544		
16. 租税公課		7,143		8,608		
17. 減価償却費		23,531		27,342		
18. その他		60,887	962,744	68,316	1,128,868	20.4
営 業 利 益			322,448	7.3	450,337	8.1
営 業 外 収 益						
1. 受取利息		1,602		1,481		
2. 受取家賃	1	9,142		9,142		
3. 業務受託収入	1	5,142		5,142		
4. 保険解約益		6,474		3,076		
5. 雑収入		2,635	24,998	4,045	22,888	0.4

(単位：千円)

科 目	第 1 2 期 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月 31 日〕			第 1 3 期 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
営業外費用			%			%
1. 支払利息	7,257			6,001		
2. 貸倒引当金繰入額	-			6,750		
3. 上場関連費用	-			10,099		
4. 投資有価証券評価損	8,293			1,244		
5. 為替差損	3,219			3,889		
6. 雑損失	4,300	23,070	0.5	6,621	34,606	0.6
経常利益		324,376	7.4		438,619	7.9
特別利益						
1. 保険解約益	50,308	50,308	1.1	-	-	-
特別損失						
1. 固定資産売却損	30,769			114		
2. 退職給付引当金繰入額	38,523	69,292	1.6	-	114	0.0
税引前当期純利益		305,392	6.9		438,504	7.9
法人税、住民税及び事業税	152,491			224,248		
法人税等調整額	13,758	138,732	3.1	24,674	199,574	3.6
当期純利益		166,659	3.8		238,930	4.3
前期繰越利益		284,971			202,769	
中間配当額		20,180			20,180	
中間配当に伴う利益準備金積立額		2,018			-	
当期末処分利益		429,432			421,519	

## 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 1 2 期 〔株主総会承認日〕 〔平成13年6月22日〕		第 1 3 期 〔株主総会承認日〕 〔平成14年6月21日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		429,432		421,519
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	2,481		-	
2. 配 当 金	20,180		23,950	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与)	4,000 (400)		7,900 (600)	
4. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	200,000	226,662	200,000	231,850
次期繰越利益		202,769		189,669

重要な会計方針

期 別 項 目	第 1 2 期 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月 31 日〕	第 1 3 期 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ 時価法を採用しております。
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法（月次）による原価法	商品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。これに伴う影響は、軽微であります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 15 ～ 50年 車 両 運 搬 具 2 ～ 6年 工具、器具及び備品 2 ～ 10年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 13 ～ 50年 車 両 運 搬 具 2 ～ 6年 工具、器具及び備品 2 ～ 10年 (2) 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間（5年）で均等償却しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

期 別 項 目	第 1 2 期 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕	第 1 3 期 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕
5 . 引当金の計上基準	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（38,523千円）については、1年で一括費用処理することとし、特別損失に計上しております。	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 . ヘッジ会計の方法		(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。
8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左



追加情報

<p style="text-align: center;">第 1 2 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 1 3 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(会計基準変更時差異費用処理額を含む)が40,539千円増加し、経常利益は2,016千円、税引前当期純利益は40,539千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は1,287千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、その他有価証券4,605千円は、流動資産の有価証券から投資有価証券に振替えております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による財務諸表への影響はありません。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産83千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 1 2 期 (平成13年3月31日現在)	第 1 3 期 (平成14年3月31日現在)																																																																																																																
<p>1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">228,126</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">379,760</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">607,886</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">136,800</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td></td> <td style="text-align: right;">59,484</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73,930</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,350</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">288,564</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">288,564</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授權株式数</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">11,255,460</td> <td style="width: 10%;">株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,363,865</td> <td>株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期貸付金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">60,000</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> </table> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">13,618</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> </table> <p>5. 消費税等の会計処理</p> <p>未消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 受取手形割引高 28,350 千円</p>	建	物	228,126	千円	土	地	379,760	千円	計		607,886	千円	短期借入金		136,800	千円	1年以内返済予定		59,484	千円	長期借入金		73,930	千円	長期借入金		18,350	千円	割引手形		288,564	千円	計		288,564	千円	授權株式数		11,255,460	株	発行済株式総数		3,363,865	株	短期貸付金		60,000	千円	受取手形		13,618	千円	<p>1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">217,019</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">379,760</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">596,779</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">170,136</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td></td> <td style="text-align: right;">51,492</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,438</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">244,066</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">244,066</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授權株式数</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">11,255,460</td> <td style="width: 10%;">株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,422,365</td> <td>株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期貸付金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">54,500</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> </table> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">44,770</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> </table> <p>7. 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエスと当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">150,000</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">50,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td>千円</td> </tr> </table>	建	物	217,019	千円	土	地	379,760	千円	計		596,779	千円	短期借入金		170,136	千円	1年以内返済予定		51,492	千円	長期借入金		22,438	千円	長期借入金		244,066	千円	計		244,066	千円	授權株式数		11,255,460	株	発行済株式総数		3,422,365	株	短期貸付金		54,500	千円	受取手形		44,770	千円	当座貸越極度額の総額		150,000	千円	貸出実行高		50,000	千円	差引額		100,000	千円
建	物	228,126	千円																																																																																																														
土	地	379,760	千円																																																																																																														
計		607,886	千円																																																																																																														
短期借入金		136,800	千円																																																																																																														
1年以内返済予定		59,484	千円																																																																																																														
長期借入金		73,930	千円																																																																																																														
長期借入金		18,350	千円																																																																																																														
割引手形		288,564	千円																																																																																																														
計		288,564	千円																																																																																																														
授權株式数		11,255,460	株																																																																																																														
発行済株式総数		3,363,865	株																																																																																																														
短期貸付金		60,000	千円																																																																																																														
受取手形		13,618	千円																																																																																																														
建	物	217,019	千円																																																																																																														
土	地	379,760	千円																																																																																																														
計		596,779	千円																																																																																																														
短期借入金		170,136	千円																																																																																																														
1年以内返済予定		51,492	千円																																																																																																														
長期借入金		22,438	千円																																																																																																														
長期借入金		244,066	千円																																																																																																														
計		244,066	千円																																																																																																														
授權株式数		11,255,460	株																																																																																																														
発行済株式総数		3,422,365	株																																																																																																														
短期貸付金		54,500	千円																																																																																																														
受取手形		44,770	千円																																																																																																														
当座貸越極度額の総額		150,000	千円																																																																																																														
貸出実行高		50,000	千円																																																																																																														
差引額		100,000	千円																																																																																																														

## (損益計算書関係)

第 1 2 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	第 1 3 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
1.関係会社との取引	1.関係会社との取引
受取家賃 9,142 千円	受取家賃 9,142 千円
業務受託収入 5,142 千円	業務受託収入 5,142 千円
2.固定資産売却損の内訳	2.固定資産売却損の内訳
建物 21,259 千円	車両運搬具 114 千円
土地 9,510 千円	

## (リース取引関係)

第 1 2 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	第 1 3 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>51,923</td> <td>27,644</td> <td>24,278</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>56,497</td> <td>43,511</td> <td>12,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,420</td> <td>71,155</td> <td>37,264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	51,923	27,644	24,278	無形固定資産(ソフトウェア)	56,497	43,511	12,985	合計	108,420	71,155	37,264	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>50,801</td> <td>35,008</td> <td>15,793</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>56,497</td> <td>51,717</td> <td>4,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,298</td> <td>86,726</td> <td>20,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	50,801	35,008	15,793	無形固定資産(ソフトウェア)	56,497	51,717	4,779	合計	107,298	86,726	20,572
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具、器具及び備品	51,923	27,644	24,278																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	56,497	43,511	12,985																																						
合計	108,420	71,155	37,264																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具、器具及び備品	50,801	35,008	15,793																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	56,497	51,717	4,779																																						
合計	107,298	86,726	20,572																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同 左																																								
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,692 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,572 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,264 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,692 千円	1年超	20,572 千円	合計	37,264 千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,831 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,741 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,572 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,831 千円	1年超	12,741 千円	合計	20,572 千円																												
1年内	16,692 千円																																								
1年超	20,572 千円																																								
合計	37,264 千円																																								
1年内	7,831 千円																																								
1年超	12,741 千円																																								
合計	20,572 千円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同 左																																								
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 19,768千円	支払リース料 16,692千円																																								
減価償却費相当額 19,768千円	減価償却費相当額 16,692千円																																								
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(単位：千円)

第 1 2 期 (平成13年3月31日現在)		第 1 3 期 (平成14年3月31日現在)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	3,213	貸倒引当金	2,558
未払事業税	4,484	賞与引当金	6,216
投資有価証券評価損	3,483	未払事業税	12,614
その他	266	その他	2,560
繰延税金資産合計	11,446	繰延税金資産合計	23,948
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	1,797	貸倒引当金	5,349
退職給付引当金	16,179	退職給付引当金	19,409
繰延税金資産合計	17,977	投資有価証券評価損	4,005
		その他	1,385
		繰延税金資産合計	30,150

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第 1 2 期 (平成13年3月31日現在)		第 1 3 期 (平成14年3月31日現在)	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
留保金課税	1.4%	留保金課税	2.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
その他	0.9%	その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%

(1株当たり情報)

第 1 2 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		第 1 3 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
1株当たり純資産額	488.22円	1株当たり純資産額	540.18円
1株当たり当期純利益	49.54円	1株当たり当期純利益	70.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48.76円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70.38円
		なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。	

(重要な後発事象)

第 1 2 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第 1 3 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>平成14年2月28日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり株式の分割をいたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 分割の方法 平成14年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割した。</li><li>2. 分割により増加した株式の種類 普通株式</li><li>3. 分割により増加した株式数 1,026,709株</li><li>4. 株式分割の日 平成14年5月20日</li><li>5. 株式の配当起算日 平成14年4月1日</li></ol>

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資有価証券

(単位：株、口、千円)

	株 式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
			(株)キディランド	42,040
		小計	42,040	74,090
その他有価証券	そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		(証券投資信託受益証券)		
		野村アセットマネジメント(株)		
		米国NASDAQオープンAコース	10,000,000	4,514
		さくら投信投資顧問(株)		
		さくら日本株オープン	3,263,677	2,376
		ピクテ投信投資顧問(株)		
		KOBE BUY JAPAN FUND 21-	300	1,549
		その他		121
		小計	-	8,560
投資有価証券合計			-	82,650

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差 引 当期末残高	摘 要	
有形固定資産	建 物	385,644	14,650	-	400,294	115,299	16,439	284,995	
	車両運搬具	20,845	3,034	1,433	22,446	15,700	2,705	6,745	
	工具器具備品	18,035	6,574	-	24,609	16,677	5,197	7,931	
	土 地	416,835	52,776	-	469,612	-	-	469,612	
	建設仮勘定	-	30,000	-	30,000	-	-	30,000	
	計	841,360	107,035	1,433	946,962	147,677	24,342	799,284	-
無形固定資産	営 業 権	-	-	-	15,000	3,000	3,000	12,000	
	電話加入権	-	-	-	5,244	-	-	5,244	
	計	-	-	-	20,244	3,000	3,000	17,244	-
	長期前払費用	1,425	541	225	1,740	-	-	1,740	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

土 地	増加額	東京・寮	50,952
建設仮勘定	増加額	東京・寮	30,000

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		336,002	5,850	-	341,852	-
うち既発行 株式	普通株式	(3,363,865株) 336,002	( 58,500株) 5,850	( - 株) -	(3,422,365株) 341,852	(注) 1.2
	計	(3,363,865株) 336,002	( 58,500株) 5,850	( - 株) -	(3,422,365株) 341,852	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	367,364	5,850	-	373,214	(注) 2
	計	367,364	5,850	-	373,214	-
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	9,518	2,481	-	12,000	(注) 3
	(任意積立金) 別途積立金	500,000	200,000	-	700,000	(注) 4
	計	509,518	202,481	-	712,000	-

(注) 1. 当期末における自己株式数は、910株であります。

2. 当期増加額は、新株引受権の権利行使によるものであります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

4. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	12,448	22,317	7,165	-	27,599	
賞与引当金	21,171	26,017	21,171	-	26,017	

(2)主な資産及び負債の内容

流動資産

イ．現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要
現	金		596		
預 金 の 種 類	普 通 預 金		257,487		
	別 段 預 金		2,022		
	定 期 預 金		465,035		
	定 期 積 金		52,001		
	小 計		776,546		
合 計			777,142		

ロ．受取手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要
(株)タ	イ	ト	ー	50,431		
(株)ナ	ム	コ		28,900		
(株)カ	プ	コ	ン	22,937		
(株)ア	ト	ラ	ス	14,716		
プ	レ	ビ	(株)	14,250		
そ	の	他		105,569		
合 計				236,805		

期日別内訳

(単位：千円)

期	日	別	金	額	摘	要
平成14年	4月			119,913		
	5月			81,379		
	6月			34,252		
	7月			960		
	8月			300		
合 計				236,805		-



八．売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)ファンフィールド	26,506	
ブ レ ビ(株)	25,119	
(株)シ チ エ	25,083	
(株)コ イ ン ゲ ー ム	18,546	
(株)ワ イ ド レ ジ ャ ー	18,180	
そ の 他	550,712	
合 計	664,148	-

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
534,343	5,800,144	5,670,339	664,148	89.5%	37.7日

二．商品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
ぬ い ぐ る み	15,062	
家 庭 雑 貨	22,146	
アクセサリ・キーホルター	30,509	
玩具・スポーツ、レジャー用品	7,416	
そ の 他	3,861	
合 計	78,997	-

流動負債

イ．買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)G S I クレオス	85,017	
(株)ジュンプランニング	54,026	
(株)パ ン プ レ ス ト	24,310	
(株)誠 商 会	23,152	
(株)サ ン エ ス	17,899	
そ の 他	244,591	
合 計	448,997	-

ロ．短期借入金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)第 一 勸 業 銀 行	116,800	
(株)U F J 銀 行	23,336	
(株)三 井 住 友 銀 行	30,000	
(株)富 士 銀 行	6,720	
合 計	176,856	-

(注) 株式会社第一勧業銀行と株式会社富士銀行は、平成14年4月1日を合併期日として株式会社日本興業銀行と分割・合併し、株式会社みずほ銀行となりました。

ハ．未払法人税等

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
法 人 税	96,818	
住 民 税	20,576	
事 業 税	30,034	
合 計	147,429	-

(3)その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	-	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 元 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社	
	取 次 所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店	
	名義書換手数料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社	
	取 次 所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。		

(注) 平成14年6月21日開催の第13期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、1単元の株式を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成14年7月1日であります。

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                          |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | [ 事業年度 自 平成12年4月1日<br>(第12期) 至 平成13年3月31日 ] | 平成13年6月25日<br>近畿財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書               | [ 第13期中 自 平成13年4月1日<br>至 平成13年9月30日 ]       | 平成13年12月20日<br>近畿財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書の訂正報告書         | [ 第13期中 自 平成13年4月1日<br>至 平成13年9月30日 ]       | 平成14年3月15日<br>近畿財務局長に提出  |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。